

【松山市斎場再整備事業】 PPP/PFI 手法簡易定量評価調書

	従来型手法 (自ら整備等を行う手法)	採用手法 (候補となる PPP/PFI 手法)
整備等（運営等を除く。）費用	47.1 億円	42.4 億円 (式: 47.1 億円 (整備費) × 0.9 (削減率 10%) = 42.4 億円)
<算出根拠>	【R3 基本計画策定業務】業務報告書の概算事業費を基に算出	従来型手法より 10%削減の想定
運営等費用	42.4 億円 (式: 2.12 億円 (維持管理・運営費) /年 × 20 年 (期間))	38.2 億円 (式: 2.12 億円 (維持管理・運営費) /年 × 0.9 (削減率 10%) × 20 年 (期間))
<算出根拠>	【R3 基本計画策定業務】業務報告書の概算事業費を基に算出	従来型手法より 10%削減の想定
利用料金収入	9.7 億円 (式: 0.485 億円/年 (年間使用料収入) × 20 年 (期間))	9.7 億円 (式: 0.485 億円/年 (年間使用料収入) × 20 年 (期間))
<算出根拠>	H28 年度～R2 年度 (5 ヶ年分) の松山市斎場の平均年間使用料収入を基に算出	従来型手法と同額
資金調達費用	2.0 億円 (式: 47.1 億円 (整備費) × 0.9 (起債充当率) = 地方債発行額 42.4 億円、利率 0.44%・期間 20 年の元利均等償還)	3.4 億円 (式: 42.4 億円 (整備費) - 8.5 億円 (補助金等) - 0.1 億円 (資本金) = 借入金 33.8 億円、利率 0.94%・期間 20 年の元利均等返済)
<算出根拠>	過去 10 年間 (H23～R2 年度) 平均金利	公共が自ら資金調達をした場合の利率に 0.5%ポイントを上乗せ
調査等費用	—	0.35 億円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	導入可能性調査の費用及びその後の業務委託の費用の想定
税金	—	0.03 億円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	各年度の損益に法人実効税率 29.97%を乗じて算出
税引後損益	—	0.06 億円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	EIRR が 5%以上確保されることを想定
合計	81.8 億円	66.2 億円
合計 (現在価値)	64.2 億円	51.2 億円
財政支出削減率		VFM は 13.0 億円、20.2%
その他 (前提条件等)		事業期間 20 年間 割引率 2.6%